

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

## コモロ連合月報(2018年1月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 国民集会議長任命，開催日変更，運営委員会メンバー変更に係る大統領令（11日）
- 国民集会準備のためのテーマ別アトリエ開催（20日―22日）
- 国民集会運営委員会から「8月11日運動」のメンバー2名が辞職（29日）

#### 【外政】

- アザリ大統領，ギニアを訪問（16日）
- アザリ大統領，AU総会出席（27日）

#### 【経済・経済協力】

- 中国との間で3協定に署名（19日）
- エジプト企業との間に覚書署名（25日）

#### 【内政】

- 大統領が国民集会運営委員会を来訪

2日，アザリ大統領は，国民集会の開催準備の一環として，国民集会運営委員会（CPAN）本部を訪れ，国民集会に係る様々なテーマの研究や分析に携わる専門家たちから，集会の準備状況や国の現状の分析を聴取した。（3日付 al-watwan 紙）

- ウラマーたちも国民集会への支持を表明

6日，コモロのウラマー（イスラム法学者）たちが会合を開き，アザリ大統領を支持し，1月22日から開催される国民集会を支援する用意がある旨，また，宗教関連及びイスラム教育に関する事項について近日中に意見を表明する旨発表した。（9日付 al-watwan 紙）

- 国民集会議長任命，開催日変更，運営委員会メンバー変更に係る大統領令

11日，アザリ大統領は国民集会に係る大統領令を発出した。同令により，国民集会の議長として，元国民議会議長であるサリム・ジャビル（Salim Djabir）氏が任命され，当初1月22日から予定されていた国民集会の開催日が2月5日―12日に変更され，不在であった運営委員会メンバーの一部に取って代わり新しいメンバーが任命された。（11日付大統領府 HP）

- 国民集会反対派への抗戦

13日，国民集会の熱烈な援護者たちが集会を開き，国民集会反対の政党や団体によってなされているとされる「情報歪曲と虚偽のキャンペーン」を非難した。（15日付 al-watwan

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

紙)

#### ●国民集会参加への呼びかけ

国民集会運営委員会は、1月5日にグランドコモロ島ザハジュ (Dzahadjuu) で行われた会合に続き、13日、南部ウジワニ (Uziwani) でも国民集会への世論の関心を喚起するための会合を行った。同会合に出席したモハメド内務大臣は、国民集会反対派に向けたメッセージとして、彼らが例え集会に参加しなくても彼らの言動は集会での議論の対象にされうるとし、国の発展のためには全ての人が集会に参加するのが望ましいと述べた。(15日付 al-watwan 紙)

#### ●アザリ大統領と JUWA 党事務局長が初めての会談

アザリ大統領は、大統領府にて、アフメド・バルワン (Ahmed Barwane) JUWA 党 (与党 CRC と連立政権を組んでいたが、2017年6月の内閣改造の際に JUWA 党所属閣僚が政府から一掃され、野党に回った) 事務局長と、同事務局長就任以来初となる会談を行った。議論は1時間半以上に及び、国の政治状況、特に2月5日から12日に予定されている国民集会が中心となった。JUWA 党は、国民集会への参加を未だためらっているものの、国の発展のために国民集会は必要だとして、完全に参加を否定するわけでもないようだ。(15日付大統領府 HP)

#### ●国民集会準備のためのテーマ別アトリエ開催

20日から22日にかけて、国民集会準備のためのテーマ別アトリエが開催され、コモロ4島からの約600名が、(1) 政治ガバナンス、国家の一体性強化、国家啓蒙 (2) 経済的、財政的ガバナンス、(3) 社会的、文化的ガバナンス、(4) 世界におけるコモロ連合の占める位置、(5) マイヨット島問題の5つの軸にそった15のアトリエに参加する予定。(22日付 Gazette 紙)

#### ●野党勢力が抗戦開始

23日、ムイニ・バラカ・サイド・ソイリヒ (Mouigni Baraka Said Soilihi) 元グランドコモロ島知事率いる国民集会反対派は、国民集会反対について国際社会の世論を動員するのを目的とし、ジャックリーヌ・バッサ・マゾニ (Jacqueline Bssa-Mazzoni) 駐コモロ仏大使と会談した。同元知事によると、国民集会は、提唱者のアリー・バジ・セリムの意図に反して、包括的でなく、アザリ大統領とその取り巻きの個人的思惑の下で組織されており、大統領は自分が政権に留まるために憲法を改正し輪番制を廃止しようとしているという。(27日付 Gazette 紙)

#### ●野党勢力による国民集会反対集会

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

アンジュアン島に野党勢力が集まり、彼ら曰く包括的ではない国民集会を改めて非難した。野党勢力は集会の後、自分たちの国民集会参加を可能にするためには国民的コンセンサスが必要であり、そのために国民集会の開催日を延期することを提案した。(24日付 Gazette 紙)

●モヘリ島執行部による国民集会に関するコミュニケ発出

29日、モヘリ島執行部と島議会議員は会合の後、コミュニケを発出し、国民集会運営委員会、特に20日から22日にかけて開催されたテーマ別アトリエの際にみられた、包括性、代表性及び独立性の欠如に関して懸念を表明した。(31日付 Gazette 紙)

●国民集会運営委員会から「8月11日運動」のメンバー2名が辞職

29日、国民集会運営委員会は本部で記者会見を開き、「8月11日運動」(同集会の提唱者)代表として委員会メンバーに選出されていたアミナ・アバス・ジュスフ (Ms Amina Abasse Djoussouf) 氏とアフメド・タビ (Mr Ahmed M. Thabit) 氏が、それぞれ27日、29日に運営委員会の不健全な雰囲気を経験した理由として辞職した旨を発表した。(31日付 Gazette 紙)

【外政】

●アザリ大統領、ギニアを訪問

16日、ギニア・コモロ間の友好関係強化の一環として、アザリ大統領は、スエフ外務大臣同伴の下、ギニアの首都コナクリへ到着し、空港でアルファ・コンデ・ギニア大統領 (AU総会議長) に迎えられた。アザリ大統領は、報道関係者に対して、今月末のAU総会の開催を前にして、AU総会議長とアフリカにおける政治・治安状況について検討しアフリカ大陸の行く末について意見交換をする必要があったと述べた。16日夜には大統領府で首脳会談が行われ、17日には他の外交団同席の下昼食会が開催される。(16日、17日付大統領府 HP)

●アザリ大統領、EU大使と会談

19日、サンチェズ・ベネディクトEU大使がアザリ大統領を訪問した。同大使は、アザリ大統領に国民集会開催へのEUの支持を約束した他、コモロを管轄するEU加盟国大使フォーラムを2月末にモロニで開催することを提案した。同フォーラムは国の発展の基礎となる、司法、職業訓練、汚職対策、民間部門支援、基盤インフラへの資金調達について協議することを目的としている。アザリ大統領は右は国民集会の目的と近いとして同提案を歓迎した。また、同大使は、現在凍結されているコモロ・EU間の漁業協定再開を申し入れ、アザリ大統領は、コモロ国民の利益を最優先に考えるべきとして慎重な態度を示した。最後に、アザリ大統領は、EUがマイヨット島を仏海外県とみなしていることは受け入れ

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

られないことだと述べた。(19日付大統領府 HP)

●アザリ大統領、AU総会出席

アザリ大統領は27日、28日から29日に開催される第30回AU総会出席のためにエチオピアの首都アジスアベバに出発した。(27日付大統領府 HP)

●アラブ首長国連邦、在エチオピア・コモロ大使館を設立

アザリ大統領は、AU総会のマージンで、リーン・イブラヒム・エル・ハシミ (Ms. Reem Ibrahim El Hachimi) アラブ首長国連邦国務大臣と会談を行い、アラブ首長国連邦による、在エチオピア・コモロ大使館設立のための資金援助について協議を行った。起工式は駐エチオピア両国大使の立ち会いの下行われ、開館セレモニーはアザリ大統領、同国務大臣の出席の下行われる予定だ。(29日付大統領府 HP)

【経済・経済協力】

●エア・モーリシャス社長がアザリ大統領を来訪

8日、アザリ大統領は、ソマス・アパヴ (Somas Appavou) エア・モーリシャス社長率いる一行を大統領府に迎えた。同社長は、エア・モーリシャスのコモロにおける新たな航空路の開設、またモロニを起点とした他国への航空路の展開を大統領に提案するとともに、エア・モーリシャスは、コモロが自国の航空会社を開設するために支援する用意がある旨大統領に伝えた。(9日付 al-watwan 紙)

●中国の医療ボランティアチームが来訪

12日、ラシド保健大臣は、昨年に引き続き12回目の来訪となる中国の医療ボランティアチームへ感謝の意を表明する送別式典を開催した。同医療チームは、眼科手術を多くのコモロ人に無償で施したという。(15日 Gazette 紙)

●中国との間で3協定に署名

19日、スエフ外務大臣は、何彦军 (He Yanjun) 駐コモロ中国大使との間で、3つの協定に署名した。1つ目の協定は連合議会修復、2つ目の協定はマラリア撲滅協力案件フェーズ2、3つ目は総額68億コモロフラン (約1,380万ユーロ) の道路インフラ及びその他必要な案件に係る無償資金協力である。(22日付 al-watwan 紙)

●エジプト企業との間に覚書署名

25日、ジャファール経済担当副大統領は、エジプト企業“YZ for development” 経営者との間で、グランドコモロ島におけるショッピングセンターとヒルトン系列の5つ星ホテル

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、その内容について当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

ル建設に係る覚書に署名した。モヘリ島にも、ダイビングクラブとホテルを建設する予定である。(26日 Gazette 紙)

●南アからの経済ミッション来訪

現在、南アからの経済ミッションがコモロを来訪中である。同ミッションの目的は、コモロへの投資機会、観光、農業や高度通信技術のような商業面での交流の可能性を探ることにある。(31日 Gazette 紙)